台大日本語文研究第 11 期
2006 年 6 月，頁 91-116
本文 2006.4.30 收稿, 2006.6.15 通過刊登

《每日新聞》中所見 90 年代台灣報導的增減與架構

許均瑞*

摘要

台灣與日本之間的關係，不論是從政治面的衝突或是文化層面的交流來切入，在進入 90 年代之後，由於隨著台灣民主化和中國勢力的崛起，可說是日益複雜。本研究主要是針對日本平面媒體中所呈現的台灣而進行的一連串探討。而本稿則是以日本報紙《每日新聞》中所呈現的台灣新聞報導，以跨越 10 年的資料作歷時性觀察。其中又分別以報導量的增減和版面架構來進行探討。

透過本稿中所設定的假說，利用《每日新聞》所發行的電子資料庫，以台灣做爲檢索關鍵字，我們可以明確的發現若將 90 年代以 1995 年爲基準分成前後期，那麼在《每日新聞》中台灣報導從前期後半開始有顯著的增加。而到了 90 年代後期則呈現前期報導則數的倍數成長。在版面的分布上，也可從最重要版面：第一版中所出現的報導與相關新聞分布版面的分析中發現，台灣不再僅限於國際版的報導與解說，還在 90 年代後期開始逐漸於重要版面的第三版中出現。此點可證明《每日新聞》對於台灣議題的處理，有明顯而且重大的改變。亦即國內觀點與台灣新聞的關連性成爲《每日新聞》所欲盡速傳達給讀者的焦點之一。

關鍵詞：台灣報導、《每日新聞》、90 年代、報導量、版面分布

* 銘傳大學應用日語學系助理教授

The Amount and Structure of Taiwan related reports in the 90s on Mainichi Daily News

HSU Chun-jui*

Abstract

Relation between Taiwan and Japan discussing from geopolitics or cultural exchanges has increased its complexity with democratization in Taiwan and China influence in the 90s. This paper examines about Taiwan as appears on a Japanese press, and performed diachronic analysis on Taiwan news reports by measuring the amount and spatial structure of the 90s which appeared in *Mainichi Daily News*.

This paper raises a hypothesis. According to the quantitative survey retrieved by search on a keyword *Taiwan*, the amount of reports increased from the second quarter of the 90s, and the second half observed a sharp increase. Meanwhile, main articles and the related one(s) came to be in the front page, hence not caged to the international page. Moreover, in the second half of the 90s, these reports appear even on the third page, which is ordinarily for domestic news. We can say about the reports on Taiwan in *Mainichi* that they began to have a concern about connection to domestic viewpoints, and subscribers' accessibility.

Key words: Taiwan report, Mainichi Daily News, the 90s, the amount of reports, spatial distribution of articles

* Assistant professor, Department of Applied Japanese, Ming Chuan University, Taiwan.

『毎日新聞』にみる 90 年代台湾関連報道の増減と記事構造

許均瑞*

要旨

台湾と日本の関係は従来より地政学や文化交流の側面から論じられてきたが、90 年代以降の台湾民主化と中国による影響の増大とともに、さらにその複雑さが増してきたといえよう。本研究では主として日本印刷メディアの検討を通じて台湾に関するニュース報道に対する通時的な考察を行い、『毎日新聞』に現れた 90 年代の台湾報道記事数の増減と紙面構造について分析した。

本稿では仮説を立て、『毎日新聞』が発行するデータベースを検索した。結果、90 年代の第二四半期から台湾報道の量が増加し、後半に到って倍増する現象が観察できた。また版面の分布では、一面に主記事と関連記事が掲載されるようになり、国際面に限られなくなった。そして、後半からは国内ニュースを伝える主要版面の三面にも登場した。このことから、『毎日新聞』が台湾ニュースの処理に関して、国内の観点との連結や購読者への敏速な伝達を意識し始めるという大きな変化があったといえる。

キーワード：台湾報道、『毎日新聞』、90 年代、記事数、版面分布

* 銘傳大学応用日本語学科助理教授

《毎日新聞》にみる 90 年代台湾関連報道の増減と記事構造

許均瑞

一、はじめに

日本の新聞メディアが台湾関連報道をどのような立場や基準から取り入れ、編集および提示しているかなどを検証することは、台日関係において非常に重要な意味合いを持っていると考えられる。しかしながら、通時的な考察が必要とされるこの領域では、多大な人力および経費がかかるため、いまだ系統的な研究が見当たらない。従って、本研究は新聞メディアが様々な局面において取り扱う台湾報道について、量的かつ内容的な部分への検討や分析をしながら全貌を明らかにしようとする目的を持つものである。

ところで、このような状況の下では電子化された新聞全文を提供する媒体が重要となってくるが、通時的研究において最低限必要とされる 10 年分のデータベースの価格や入手の難易度などの条件は、確かに個人の研究者が行う考察などを妨げさせている。日本の新聞メディアへの考察が比較的少ない原因もこれと無関係ではない。そして、上記の条件を考えると、串刺し検索機能つきのソフトや記事全文の提供など、台湾の学術機関が購入を負担できる『毎日新聞』（以下『毎日』と略す）が現時点において最適な考察対象となる。

いうまでもないが、一社のみの考察は分析を偏向させてしまうことも見落としてはならない。よって、本稿では『毎日』の台湾報道を以って日本メディア全体の報道傾向を代表させようとする意図は全くなく、むしろ『毎日』の見解と流れへの考察を主軸とするということをまず断っておきたい。

なお、本研究はこれまで『毎日』における台湾の呼称問題や 921 台湾大地震の関連報道について、その報道の基準などの分析を行った。それらの考察結果を承け、本稿では、さらに民主化が急激な進歩を遂げた 90 年代の台湾を、日本の新聞メディアが紙面上でどのよ

うに提示・構築したのかについて考察する。

二、仮説と検証方法

（一）仮説

これまでは台湾の呼称問題や台湾大地震が起こった際の、日本の新聞メディア『毎日』の報道を検討したが、90 年代全体を振り返っての報道全体の量および各版面における分布状態は明確にされていない。従って本節においては、まず 10 年間にわたる台湾報道の量的増減を検討する。日本と台湾の交流が 90 年代に頻繁かつ緊密になっていったということは、これまで多くの研究によって指摘されている。従って本研究では以下の仮説を立て、検証を行う。

作業仮説：台湾関連報道が急増する傾向が窺える。重要視される紙面への分布も増加。

上の仮説を検証するために、『毎日』の 1991～2000 年までの記事全文データベースと串刺し検索ソフトを併用し、見出しおよびフリー・キーワード検索を行う。また、報道量を概観するため、パイロット調査の実施によってまず記事本数を整理する。その傾向を表やグラフで提示し、本数の多い版面を分離し、グラフで 90 年代の増減傾向を観察し、紙面での分布を明確にする。

（二）問題提起

奥野(2005)は、1997～1998 年の『読売』『朝日』『毎日』を対象に、日中関係に関する社説を検証した。その結果によれば、日米関係や日中関係について、中国という北東アジアにおける新勢力の出現にあたって、二国（日中・中韓・日韓）同盟という立場に積極的に参与するか否かという日本のありようや、北東アジアにおける有事への懸念などが三紙共通の関心事である。だが、その中で『読売』『朝日』が台湾を論説の視野に入れることがはっきりと見て取れるのと対照的に、奥野の引用や指摘によれば、『毎日』の社説においては台湾への言及が見事に抜け落ちてしまっている。奥野の考察対象は台日関係ではなかったので、社説で意図的に台湾の存在を指摘しない

『毎日』への追及はしなかった。そこで本稿はこうした背景を念頭に置き、『毎日』の台湾報道について以下のような問題を提起する。

そこでは、一面記事末に「～面に関連記事」が注記されるものを抽出し、記事の性質に沿ってどの紙面に関連報道が置かれるか、相関している内容においてどのような言葉遣いが使用されているかという報道の文脈の中から、『毎日』の台湾関連報道の基本姿勢を示す。

三、パイロット調査の結果

（一）本数総量が示す報道増減の傾向

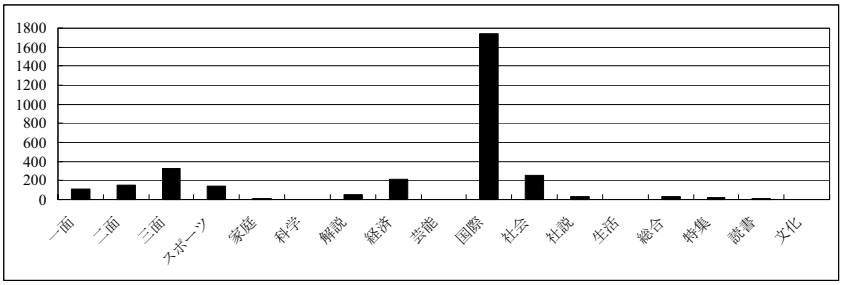
パイロット調査の主な目的は、『毎日』に散在する台湾関連報道の10 年間にわたる消長を見出すためである。「一つの報道文を伝えようとしているいちばん大きなポイントをつかみとり、それを短い一定限の長さの中に簡潔、的確に表現したフレーズ」（稲垣[1987]:128）という新聞の見出しの性格から、なんらかの文脈で「台湾」に言及されていると分かる記事を、見出しのキーワード検索によって把握する。

〈表 1〉見出しに「台湾」を含む『毎日』記事本数一覧

年	一面	二面	三面	スポーツ	家庭	科学	解説	経済	芸能	国際	社会	社説	生活	総合	特集	読書	文化	合計
1991	5	2	2	0	1	0	1	11	0	62	22	1	0	1	0	0	0	108
1992	12	4	11	7	0	0	0	7	0	74	9	2	0	1	0	1	0	128
1993	1	4	9	6	2	0	0	9	0	88	14	1	0	4	0	0	0	138
1994	15	15	88	22	0	1	4	24	0	157	42	6	0	1	0	1	0	376
1995	5	24	36	18	3	0	6	24	0	257	15	6	0	2	3	2	0	401
1996	17	21	67	21	0	0	6	24	0	303	23	7	0	2	2	1	0	494
1997	6	30	22	9	0	0	5	16	0	196	32	0	0	2	1	0	1	320
1998	12	14	30	13	4	1	7	19	0	125	11	1	0	9	9	0	0	255
1999	15	15	37	26	3	0	10	50	0	212	64	4	0	1	8	1	0	446
2000	24	19	19	17	0	0	16	33	0	268	26	7	0	5	2	2	1	439
合計	112	148	321	139	13	2	55	217	0	1742	258	35	0	28	25	8	2	3105

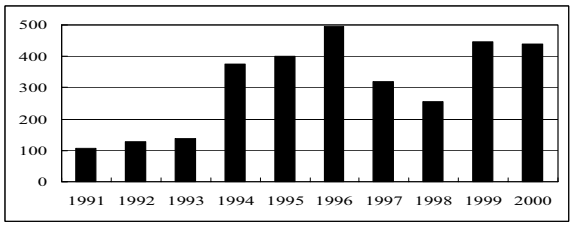
〈表 1〉から分かるように、90 年代後半以降台湾報道の本数が倍増する傾向が窺え、仮説の基本的な推測と合致している。

〈表 2〉本数総量の版面分布



そして〈表 2〉で見られるように、記事本数の総量を分布する版面別に分けると、主に一面・二面・三面・経済・国際・社会などに台湾報道記事が多く見られる。本稿ではスポーツや経済・社会など専門分野を示す紙面の検討を目的としていないため、本数が少ない面（家庭・科学・生活・読書・文化）以外にも、スポーツ・経済面を検証する対象から除去する。ただし、解説・社説・特集という三つの面に限って、「ストレート・ニュースに連動したり、事件の意味や背景を説明する「論表や解説」」（大石ほか[2000]:99）という、報道本数は少ないものの新聞社の性格を強く反映する紙面として、分析に取り上げる場合もある。

〈表 3〉本数総量の年分布



なお、〈表 3〉の年分布のグラフから如実に示されるように、1998 年に台湾を含む見出しが激減していることも分かる。伊藤(1996)・坂東(1996)・岡田(1999)・河田(2000)などが指摘したように、1996

年の台湾総統直接選挙の実施および 1999 年の台湾大地震の発生からその増減の脈略が見出せるが、1998 年の報道減少状況については詳細な検証が必要となる。

（二）紙面構築

以上概観したように、『毎日』における台湾関連報道は全体的には増加を続けているが、90 年代前半の右肩上がり傾向と後半の激しい起伏の両方が観察できる。台湾の政治情勢が 90 年代後半から激動の民主化時代に突入したことや、放送開放（「放禁」の解除）による言論の自由の成熟（鈴木[2005]:13）が台湾内部の情報開示に限らず国際メディアの報道過熱化にも拍車をかけたことを考えると、『毎日』での記事本数が倍増するのも当然の結果であろう。とはいえ、伊藤(1996)・坂東(1996)などが指摘したように、あくまで中国報道の一環として台湾が言及されるものが多かったというのが、90 年代前半の報道傾向である。

その一方で 90 年代後半、台湾が主体となる報道の増加を分析すると、岡田(1999)・河田(2000)では 1998 年台湾支局が設立されることによる報道のコンセンサスやスタイルの形成・確立などが、日本メディアの台湾主体報道をする時代に移行したという。言うまでもなく、総統直接選挙は日本メディアが台湾の存在意味を考え直す契機となったと言えるが、詳細な考察が行われない限り、紙面上における台湾関連報道の意味構築を明らかにすることはできない。そこで本稿では、ニュースの速報性と重要性が最も強く要求される一面の報道記事に関心を注ぐことにした。

外電の集中する国際面を取り上げないのではないが、新聞記事の構成には様々な制約があり、それらは新聞文章の共通した性格でもある。「第一に、速報性の制約から、早く書かなければならないこと。第二に、新聞なら紙面、放送なら放送時間の制約から、伝達量が限定されること。第三に、読者ないし視聴者が不特定多数の一般人であることから、わかりやすい文章でなければならないこと」（稲垣[1987]:64）。以上のような制約を満たすために、新聞記事は基本的

に 5W1H と「逆三角形」[1]という文章作法によって構成されている（大石ほか[2000]:100-101）。すべての新聞記事がこの型にはまるわけではないが、「重要度が低いと判断されたニュースの場合には、見出しと出来事の主要部分だけで終わる」（大石ほか[2000]:102）。よって、ストレート・ニュースの重要度が低いのに比べると、本記事以外に解説や背景の説明が展開されていくニュースほど重要視されることが分かる。

パイロット調査の作業によれば、解説や背景の説明などが別面記事と連動すると明確に記されるのは一面記事である。その形式としては「～面に関連記事」というように、報道ニュースの内容を補強する記事の所在を表明している。こうした複数の版面によって構成される報道の形式について、一面で情報を簡潔に述べ、二面や三面もしくは複数の版面で詳細な情報を提供、専門家の解説・意見・世論の反応などを提示し、読者を誘い、ニュース自身の意味が記事の中で構築・形成されていくと大石ほか(2000:102)・稲垣(1987:83)は説明している。

今回、見出しに「台湾」というキーワードを含み、本文に関連記事の存在が示されている一面記事の本数を調査した結果、10 年分の記事のうち 53 本がヒットした。ちなみに関連記事がつかない記事本数は 67 本となる。

〈表 4〉一面の台湾関連報道に関連記事が付随する記事の有無

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	合計
有	5	7	0	6	3	10	2	5	6	9	53
無	2	9	1	10	2	10	5	7	10	11	67

[1] 「すなわち、出来事の概要についてまず述べ、それに続いて経過や説明を行うというのが、ここで言う逆三角形型の記事構成である。そして、新聞記事の内容を集約したのが、見出しである。また、重要度が高いと判断され、スペースが大きい記事には記事本文の要約としてリード文が掲載される」（大石ほか[2000]:100）。なお、リード文に関して、日本では前文と呼ばれる。「この形式は、多忙な、いわゆる、見出し読者(headline reader)にとって便利である。ということは、同時に、結論だけは読ませるという点で新聞側にとっても好都合なわけである。この型式の発達したものが前文(lead)である。複雑な内容の要点だけを前に出して、「見出し」に続く「前文」とする。」（稲垣[1987]:83）

ヒットした記事の内訳を検証すると、関連記事の提示はリード文（前文）の後にくることがわかり、記事によってはニュース概略の後につくものもある。ただし、それは短い記事に限る。次節で主記事と関連記事によって組み立てられる台湾報道の意味構築について、主な版面分布および関連記事執筆のパターンを検討する。

また、台湾関連報道について考察を加えるにあたり、『毎日』に掲載される台湾報道は今回検証の対象となったもののみと思いがちであるが、実際〈表 1〉で見たように、『毎日』に掲載される台湾関連報道は決して少量とは言えない。今回検証の対象とした記事以外にも、同一版面には該当記事以外でも同様な出来事を報じる記事が数多く掲載されている。ただし、本稿では議題設定機能が新聞紙面で実践されていることを検証することを優先させるため、一面記事と関連記事の役割についての竹下(1998:167)の指摘に準じれば、今回の検証の有効性は支持されよう。

> …議題設定仮説でいうメディアの議題とは、一定期間内のメディア報道で相対的に強調された争点（群）を指しているが、周知のように、毎号の新聞で最も重要と判断されたニュースが掲載されるのが第一面である。従って、少なくとも議題設定研究に関する限り、第一面で取り上げられた争点を、各号で最も強調された争点として操作的に定義し、それらを一定期間分集積して新聞の争点議題を確定するという手続きをとることは、妥当だと思われるからである。

このように、本稿が提起した問題を実証する目的を果たすのに、ストレート・ニュースの台湾鉄道事故(1991)・名古屋空港中華航空機墜落事故(1994)・921 台湾大地震(1999)など台日関係の大局にまで影響を与えることのなかったニュースをあらかじめ除外し、『毎日』の紙面にみる台湾報道の構造を探る。

四、関連記事にみる台湾報道の記事構造（一）：90 年代前半

リード文と関連記事を共に有するという条件を満たす一面記事を

整理すると、ニュースの性質によって、関連記事が二面・三面・国際面に散在することが分かった。そして、執筆担当者も概ね同一の記者となっており、発信地は台湾において台北に限られる以外に、中国筋の情報を掲載する際は北京が主な発信地となる。また米中関係に対する多大な影響と見做される台湾情勢報道を中心に、ワシントン特派員の報道もしばしばみられる。また、1992 年の台湾と韓国の断交の際には、ソウルからの報道も一時期紙面を飾った。

この節では、10 年分のすべての記事を検討することはせず、毎年最も注目されたニュースを取り上げることにした。その主たる根拠は関連記事の数にある。そして、以下では年代順に記事の詳細を検証する。なお、主要と見做される（最多数の関連記事を持つ）主記事対関連記事の見出しと字数も提示しておく。

（一）1991 年：李登輝総統による大陸との内戦終結宣言

主記事：5 月 1 日		
台湾の李登輝総統が「大陸との内戦終結」を宣言　中国共産党は「政治実体」と認める	一　面 812	台北 30 日 上村幸治
関連記事		
1.　国共内戦終結宣言で政治改革の進展は疑問――台湾大学法学部・李鴻禧教授	国際 631	台北 30 日 上村幸治
2.　台湾の李登輝総統の記者会見要旨	国際 1272	台北 30 日 上村幸治
3.　対中 5 段階評価で 2 ランクアップ――台湾	国際 191	台北 30 日 上村幸治
4.　「台湾新時代」／上　先行する民間　「直航便」開始へ胸算用	国際 1145	台北 上村幸治
5.　憲政改革の最重要課題は総統の直接選挙に――台湾の野党秘書長	国際 275	台北 30 日 上村幸治

この年、一面に掲載された台湾報道で唯一関連記事がついたのは、李登輝による「大陸との内戦終結」宣言に関する報道である。すべての記事の発信地は台北となり、主記事では李登輝の記者会見内容に関連して台湾の対中姿勢の変革を説明した後、政策を転換するまでの台湾対中国の構図が誕生する歴史に簡単に触れた。この主記事の発展として国際面には台湾内部の反応が取り上げられた。なお、文字数としては主記事 812 字、関連記事 631・1272・191・1145・275

字となっている。記者会見要旨の 1272 字を除けば、基本的に文字数は少ない。

その次に文字数の多い記事では、「台湾新時代」という題のもと、台湾の民間においては現に大陸との交流状況や李登輝の宣言に伴うビジネスチャンスの発生、また資金流通の現状説明と民間人の発言によって、台中直航が待たれていると述べられている。一面の政局記事と違い、台湾内部には大陸との対立などがさほど存在していないということをうかがわせる描写は特別だと言えよう。

（二）1992 年：中韓国交正常化

主記事：8 月 23 日		
台湾、韓国と断交　航空機乗り入れも停止――中韓国交樹立	一面 536	香港 22 日 坂東賢治
関連記事		
1.　中韓国交樹立を歓迎――宮沢首相	三面 104	無記入
2.　東アジアに新秩序　中・日・韓を軸に、冷戦後の三角構造確立――中韓国交正常化	三面 998	ソウル 22 日 下川正晴
3.　北朝鮮、核問題前面譲歩か　反発強い軍内部で混乱も――中韓国交樹立で米政府見通し	三面 639	ワシントン 22 日 重村智計
4.　中韓国交正常化で各野党が談話	三面 762	無記入
5.　ソウルの台湾大使館、中国側へ引き渡し――中韓国交正常化	国際 439	ソウル支局 22 日
6.　韓国、対中国借款供与を否定――中韓国交正常化	国際 224	ソウル 22 日 薄木秀夫
7.　存在誇示で強行策　配慮に欠ける韓国に不満――中韓国交正常化・台湾の断交	国際 733	香港 22 日 坂東賢治
8.　韓国外相、直行便で北京入りへ――中韓国交正常化交渉	国際 315	ソウル 22 日 薄木秀夫
9.　［サンデーけいざい］国交正常化で中韓経済、緊密化へ　「台湾孤立」で混乱も	経済 1409	無記入
10.　「韓国の投資に期待」　中国・ハルビン市高官は歓迎――中韓国交正常化	経済 503	ハルビン（中国黒竜江省）22 日 飯田和郎

この一連のニュース報道において、『毎日』は台湾政局の報道と言うよりもむしろ中韓国交正常化に伴う北東アジア勢力の再編への日本側の緊張と警戒を、「国益」路線に沿って記事に示させた。日本側からすれば中韓国交正常化には「台韓断交」「中韓国交正常化」二側面から対応が迫られていくと思われるのだが、台韓断交の部分に

ついては、8 月 20 日付一面での香港発記事（1435 字）をはじめ、国内観測記事の掲載面として重要な役割を担う二面がそれに続き、日本各界の反応を敏速に報じた。

そして 23 日には社会ニュースを中心とする三面に日中韓という冷戦後初の三角構造への見解や米政府の反応などを取り上げ、とくに、国際面においては台湾の苦境を 439・224・733 字というような短い記事で締めくくるにとどまった。この年で最も台湾と関係している出来事について、『毎日』紙面では日本への影響に言及するのを避けたという印象を与える。そして、経済面では断交によってもたらされる台湾のアジアにおける孤立化への解説と、中国が持つ対韓投資への期待という二本並びの記事もあった。台湾の出方や反応を提起しないわけではないが、議題の組み方としては単独の記事として国際面に譲る方策を採ったことが指摘できよう。

※ 1993 年

該当記事なし。

（三）1994 年：広島アジア大会への李登輝出席問題

主記事：9 月 9 日		
アジア大会「台湾総統を招けば、政治問題化」　中国、強く警告	一面 364	北京 8 日 網谷利一郎
関連記事【社説面に記事あり】		
1.　中国、台湾の孤立化と独立阻止への封じ込め対策を立案――香港・英字紙が報道	三面 495	香港 8 日 坂東賢治
2.　解決へ“切り札”なく　外務省、深刻視――アジア大会　李登輝・台湾総統の訪日問題	三面 327	無記入
3.　総統の私的来日は否定的――李登輝・台湾総統の訪日問題で政府筋　アジア大会	三面 204	無記入
4.　李登輝・台湾総統の訪日問題、村山政権の難題に　自民に容認論が浮上　アジア大会	三面 785	無記入
5.　李登輝総統、入国拒否なら、日本製品不買運動――訪日問題で台湾立法院議員ら	三面 120	無記入

この年に『毎日』の一面記事で最も多くの関連記事が組まれた台湾関連ニュースは、日本政府が台湾首脳部（李登輝総統・徐立徳行政院副院長［共に当時］）の申し立てを受け、彼らを広島アジア大会に参加させるかの審議によって中国の猛抗議が引き起こされたこと

による、波紋報道ならぬ日本の組織委や政府筋の対応報道である。ここで看過できないのは、三面掲載記事としての関連記事にみる台湾関連報道の紙面づくりである。

李登輝の訪日は当時のみならず現在(2006)でも日米政府にとって慎重に扱う重要外交事項とみられている。1994 年だけではなく 1995 年も、李登輝の訪日を目指す発言などに日本政府は対応を迫られた。その都度の『毎日』の立場を詳細に論じずには詳細が分からないが、李登輝の来日問題を報道する日本四大新聞の荷重報道を検証した木村ほか(2003:196)は、『毎日』の李登輝訪日問題についての報道の荷重分析を次のように説明した。

> 見出しの重み付けの総平均点数から見ると、毎日新聞は 0.143 点と【四紙中】3 番目に高かった。論説記事の重み付け総平均点数も 0.482 点と 3 番目の高さであった。このようなことから、今回の毎日新聞の報道では李登輝訪日に対して支持度が 3 番目だったといえる。しかし、報道量としては 4 大新聞紙中最も低いものだった。(【】内筆者)

李登輝は上記引用執筆の時点ですでに総統の座を降りているが、上の分析は新聞社の価値判断として 1994 年の記事編成を検証することにもなお有効であろう。中国政府が一向に崩そうとしない対台姿勢から、李登輝やほかの台湾政府関係者の入国を受け入れるかどうかは常に大きな話題を引き寄せる。したがってメディアの注目度も高い。よって報道量が自然に増える中、『毎日』はむしろ報道量を抑え、解説よりストレート・ニュースの形式で政府筋や中台双方の反応を伝える。その関連記事としての三面掲載記事が主記事に伴うことで、『毎日』紙面における報道の枠組みが形成される。こうした構成では、『毎日』のあまり積極的でない報道姿勢がわかる。李登輝の訪日問題は 1995 年にもみられるが、1994 年の報道量より減少しているので、次節では分析を繰り返さないことにする。

なお、一面トップで出来事を伝え、国際面に解説記事や反応・観察などの関連記事を掲載する「通常」パターンとの明らかな違いも、

匿名・署名報道という観点から説明できよう。それは署名報道に徹する『毎日』でも、ニュースが国内問題という扱いを受けた場合、すなわち日本の立場を重要視とされる海外ニュースならば、発信地と報道記者がしばしば略されることから観察できるだろう。

1994 年の台湾関連報道でもう一つ提起しなければならないのは、年末の三大選挙に関するものである。主記事一本と関連記事一本だけであったが、国際面の関連記事の文字数は 2465 字に達している。内容としては一面で選挙の概略を紹介し、政局の流動状況を説明した。国際面の関連記事では台湾内部の政治対立および民族間の軋轢などを、政党勢力興亡の観点から分析し、得票結果・各政党の紹介・民主化の歩みなども同記事にみられる。これは、『毎日』が台湾内部の政局情勢を 1997 年を除いて一面で大量報道する端緒を開いたといえよう。

主記事：12 月 4 日		
台北に民進党の市長　台湾省、高雄市は国民党――閣僚級ポストの台湾 3 大選挙	一面 508	台北 3 日 坂東賢治
関連記事		
台湾首長選…民主化、新段階へ　野党・民進党、責任政党に――台北市長に当選	国際 2465	台北 3 日 坂東賢治

（四）1995 年：台湾立法院選挙

主記事：12 月 3 日		
国民党が大きく後退、やっと過半数　新党が 3 倍増――台湾立法院選挙	一面 653	台北 2 日 坂東賢治 小林猛夫
関連記事		
1.　3 極構造、鮮明に　新党は勢力誇示、国民党は民進党と協力模索も――台湾立法院選挙	国際 987	台北 2 日 坂東賢治 小林猛夫
2.　「国民党は事実上敗退」　新党が勝利宣言――台湾立法院選挙	国際 114	台北 2 日 小林猛夫
3.　連戦・行政院長「政府は支持を得た」――台湾立法院選挙	国　際 87	台北 2 日 小林猛夫
4.　国民党「敗北ではない」――台湾立法院選挙	国際 114	台北 2 日 小林猛夫
5.　［解説］中国、統一に有利と判断――台湾立法院選挙、新党の躍進	国際 447	北京 飯田和郎

李登輝の訪日問題の報道と比べると一目瞭然であるが、日本国内での分析はなく、国際面に補充説明が掲載されただけであった。しかしながら、90 年代台湾の民主化に伴う北東アジア情勢の揺らぎをキャッチしつつあった日本のメディアにとっては、1994 年末から 1995 年にかけて台湾情勢の報道需要が高まることにようやく気づく段階に入ったといえよう。こうした背景から、香港の常駐記者による台湾情勢のフォローが切羽詰まった状態に陥り、そして 1996 年台湾初の総統直接選に記者団を派遣したものの、台湾情勢を長期的に観察できる常駐記者の不在により報道を的確に行えなかったということを、当時『毎日』の香港常駐特派員だった坂東賢治(1996)は指摘している。

こうした状況からは、とりわけ大きな衝突点・李登輝の訪日問題で台日関係が危機に瀕する際、『毎日』が当面の応酬を積極的に報じる一方、台湾側の立場を一面記事で取り上げることを避けていたと考えられる。その背後には、李登輝を中心とする当時の台湾政府、すなわち日本が理解していた国民党政府が、一転して従来と違う外交路線を打ち出し、中国と激しくぶつかり合っていることから、東アジアの安定に高い関心を持つ日本で台湾政府に対する戸惑いが増していたことがあると考えられる。そして、頻繁に緊張状態に陥る台中関係に対して、挑発も常に受けながらもメディアによる最新情報の提供と報道基準を模索していたといえよう。

それはいうまでもないが、90 年代前半まで日本メディアの台湾への無理解や距離感から報道のコンセンサスが絶えずゆるがせられていたことが原因と推測できよう。それは台湾（台北）支局設置に対する中国の牽制に由来する以外にも、木村ほか(2003:198)が指摘したように「…1987 年までの台湾では新聞メディアの「もちつき変換【記事の繰り込み－繰り出し変換】」は非常に難しかった。というのも、その当時までの新聞はほとんど国民党政府に好意的な意見ばかりを載せていたからである。現在は日本と同じく民主主義の社会に変わってメディアも多元化し、論争を重ねる「もちつき変換」が行

われるようになった」(【】内筆者）台日双方の政治編成と観点の変化および中国勢力の勃興に関係していると概観できよう。そこで台湾政府関係者の発言などを政党別に取り入れ、関連記事を掲載した。また、「見解」というコーナーで北京発の関連記事を使用する際にも単に中国の反応を掲載するのではなく、北京側の意見を重要視する姿勢が窺える。

五、関連記事にみる台湾報道の記事構造（二）：90 年代後半

仮説では、台湾関連記事の紙面構成について、民主化の急激な進展により、新聞全体の中でも重要視される版面への掲載が増えると予測した。これまでみてきたように、総統選と地方選ともに一面を飾る記事が作られるが、関連記事の分布は極めて大きな違いを見せている。総統選の関連記事が三面を占めることも珍しくないが、地方選（立法委員選も含む）の関連記事のほとんどは国際面の掲載のみであった。この傾向は 90 年代後半まで続き、従って三面掲載記事の有無は『毎日』における台湾関連報道の重要性と日本内部で対応が促されているかどうかを判断する有力な手がかりだと言えよう。

（一）1996：台湾初の直接総統選、李登輝が当選を果たす

主記事：3 月 24 日		
［台湾総統直接選挙］李登輝氏、初の民選総統に　過半数を確保し、圧勝	一面 663	台北 23 日 小林猛夫
関連記事		
1.　「武力放棄、約束せぬ」　中国が独立をけん制――台湾総統直接選挙で李登輝氏が勝利	三面 410	北京 23 日 上村幸治
2.　池田行彦外相「民選の指導者誕生、意義深い」――台湾総統直接選挙で李登輝氏勝利	三面 326	無記入
3.　米国は歓迎――台湾総統直接選挙で李登輝氏勝利	三面 238	ワシントン 23 日 岸本正人
4.　［解説］李登輝氏圧勝、中台緩和促進か――台湾総統直接選挙	国際 1002	台北 坂東賢治
5.　［台湾海峡緊張］総統戦後の東アジア／1　揺らぎ始めた枠組み　「一つの中国」崩れ	国際 958	台北 坂東賢治
6.　［ズームアップ］李登輝氏(73)＝台湾初の民選総統に選出　不屈のクリスチャン	国際 468	台北 坂東賢治

李登輝の当選によって中国とアメリカの対応が重要となってくるゆえに、民進党勢力が広まる中で国民党の李登輝が初の民選総統となった意義などについて国際面に解説記事があるほか、三面で中国・アメリカ・日本の反応を報じた。さらに国際面の関連記事の文字数から分析を進めれば、「中台緊張緩和」「一つの中国」など、『毎日』は有事に備えて日本が緊張をにじませる態度から軍事演習を行う中国側へ焦点を合わせると同時に、台湾海峡の緊張状態を同年の米軍沖縄基地移転問題の伏線として発展させたと考えられる。

なお、同記事群の特筆すべき点として、台湾発信の見解が取り込まれていない点を挙げることができる。観察を主体とする『毎日』の紙面構成は、国際面において明確に見出せる。民選総統の意義が大きいがゆえに、特派員の見た台湾政局の観察が最重要視されたと考えられる。

（二）1997 年：香港返還の余波…「一国二制度」への台湾側の対応

主記事：7 月 4 日		
台湾の李登輝総統、「1 国 2 制度」拒否を強調――中国の呼びかけに反論	一面 634	台北 3 日 坂東賢治
関連記事		
1.　中国側、統一呼びかけへの手応え感じる――李登輝総統演説	国際 374	北京 3 日 上村幸治
2.　「次は台湾」拒否、鮮明に――李登輝総統演説、中国の攻勢に対抗	国際 582	台北 3 日 坂東賢治

香港返還という世紀の話題に台湾関連報道が抑えられたせいか、1997 年の一面記事中に台湾報道の記事群は稀であった。香港返還に世界の注目が集まる中、台湾報道の集中的な報道が減少し、単発的なニュースが紙面を飾っていることがわかる。そして、「一国二制度」という敏感な話題が取り上げられたものの、説明の回数は少ないゆえ、『毎日』の立場を鮮明に打ち出していないことも分かる。

特派員任せの報道に加え、新聞社の見解が一面を占めないことによって、『毎日』の中立的な立場が作り出されていると言えるし、国際面において北京の意見は相変わらず最低でも一本を取り入れてい

ることに、『毎日』のバランスをとる紙面づくりが理解できよう。ただ、この時期の台湾報道に関しては、一面以外の版面において、どのように言及されていたのかをさらに調べる必要があると思われる。

（三）1998 年：立法委員選・台北市長選、国民党が勝利

主記事：12 月 6 日		
台湾立法委員選挙、与党・国民党が大勝――長期低落に歯止め、台北市長も奪還	一面 826	台北 5 日 近藤伸二
関連記事		
1.　［キーパーソン］台湾・国民党の馬英九氏(48)＝台北市長に初当選	国際 806	台北 近藤伸二
2.　「安定」選んだ台湾　民進党、党勢頭打ち――台湾トリプル選挙開票	国際 1368	台北 5 日 近藤伸二
3.　中国、馬英九氏の当選を歓迎　戦略が奏功か――台湾・台北市長選挙	国際 529	北京 5 日 坂東賢治
4.　台北市長選　国民党の馬英九氏、数千人を前に勝利宣言――台湾トリプル選挙開票	国際 228	台北 5 日 近藤伸二

台湾の政治家を『毎日』が取り上げて紹介したのは、従来李登輝一人だけであったが、首都台北市の政権奪還という政局に強い影響を与える意味合いを持つ台北市長選挙や立法院選挙は、民進党路線に詳しくない日本にメディアとしては重要な出来事とみることができる。そこでは、台北発の情報として国際面で馬英九の台北市長当選を報じるとともに、重要な一面を飾る記事として国民党の「大勝」という見出しを掲げ、両者を連結して掲載している。そして、台湾が「安定」を選んだ、国民党「勝利」などの言葉遣いにも、国民党に対する慣れと知悉の印象が伝わる。

なお、民進党の現状などを表現する言葉として、「敗退」という勝利の反対の意味を持つ言葉を避ける印象もあれば、見出しと組み合わせて、中国の策略が功を奏したかのようなニュアンスも、決してないとは言えない。そこでは台湾政局への解釈が新しい局面を迎えるにあたり、民進党勢力をどう評価するかも、台湾報道で『毎日』が試される課題となっていた。民進党による国民党政権への揺さぶりを見出しで「勝利」「敗退」といった語彙で形容しないことがその証であろう。

（四）1999 年：台湾新幹線、日本システムの採用

主記事：12 月 29 日		
台湾新幹線、「日本方式」採用へ――初の輸出、欧州連合破る	一面 746	台北 28 日 近藤伸二
関連記事		
「技術、経験を評価」　大陸プロジェクトに弾み――台湾新幹線・日本勢内定	三面 777	川口雅浩

1999 年最も紙面を占めた台湾報道は、実は 921 台湾大地震であった。台北支局を置く新聞社が『産経』一社のみだったという長年続いた状態は 1998 年で終わり、日本の各主要メディアが台湾に支局を設立してから、1999 年の大地震で図らずもその取材態勢が試され、報道のコンセンサスが確立されたと考えられる。ただし、921 大地震の報道では発生した災害の報道が中心的な内容であるため、一面記事でもストレート・ニュースに分類されるものが大部分である。従って本稿の考察対象からは外すことにした。

その結果、1999 年の一面掲載記事は台湾新幹線の日本システム採用という報道だけになる。これは日本から見る台湾という内容の記事であるため、関連記事は前述したように日本に主眼を置く報道として三面を飾ることになっていた。その内容としては、日本システムの採用が日本技術の海外進出を意味するという自負以外にも、ヨーロッパ諸国との競争に勝利を収めたことを評価し、さらに中国での採用に期待を寄せる旨の報道が書かれている。

（五）2000 年：陳水扁が総統当選、その波紋

主記事：3 月 19 日		
台湾総統に民進党・陳水扁氏　国民党、初の下野――独立志向、中国は強く警戒	一面 1622	台北 18 日 近藤伸二
関連記事		
1. ASEAN 各国、不安要素に警戒感――台湾総統に民進党・陳水扁氏	三面 196	マニラ 18 日 藤田悟
2. 陳水扁氏が南部で圧勝　北部は宋楚瑜氏、連戦氏は埋没――台湾総統選	三面 426	台北 18 日 浦松丈二
3. 中国、「警告」効果なし――台湾総統に民進党・陳水扁氏	三面 699	北京 18 日 坂東賢治
4. 中国との交渉力、高まる可能性も　韓国マスコミ分析――台湾総統に民進党・陳水扁氏	三面 239	ソウル 18 日 澤田和己

5.　台湾民主化、新段階に　「統一攻勢」に対抗――総統に民進党・陳水扁氏	三面 1685	台北18日 飯田和郎
6.　ロシア外務省高官「対台関係、変わらない」――台湾総統に民進党・陳水扁氏	三面 226	モスクワ18日 高橋龍介
7.　「台湾改革」託す　「黒金政治」に不満――台湾総統に民進党・陳水扁氏	国際 3676	台北18日 近藤伸二 飯田和郎 浦松丈二
8.　［キーパーソン］第10代台湾総統に選ばれた、陳水扁氏(49)	国際 808	台北 飯田和郎

民進党勢力の勃興に関しては、かねてから大きな注目を集めてきた。『毎日』特派員は90年代前半の終わりから、民進党の持つ台湾政権を揺るがす力を選挙が実施されるたびに指摘してきた。しかしそうしたものであっても、国民党や国民党寄り政党の動向に重点を置く報道傾向が窺える。

90年代後半にも民進党勢力の広がりに対応して『毎日』の報道基準が少しずつ明確にされてきたことが推測できるのだが、民進党に関する記事の見出しには「勝利」「敗退」といった判断を下す語彙が使用されていないことが分かる。むしろ戸惑いを前面に出した上で『毎日』の台湾新政権に対する疑問を投げかけたということが紙面上で観察できる。ここで特筆に値するのは、3676文字を有する「台湾改革」という記事である。民進党が政権を握った選挙の結果をどう解釈するのか、各候補者の支持状況から説明し、当選後の民進党陣営に充満した興奮も伝えたうえで、敗退した陣営の反応も簡潔に報じた。そして、中国と真っ向から対立すると読み取れなくもない「私は中国を恐れない」という表題のもと、「陳氏語録」が取り上げられた。それによって陳水扁の対中姿勢が強調されたと考えられる。

また、民進党の政権奪取までにどのような道のりがあったのか、そして政権交代後対中関係にはどのような影響が観察されうるか、その影響としては民進党の台湾独立路線の変更や、台湾民主化の結果がアジア安全保障の全体的な構図を改変することが挙げられると、『毎日』では三人の特派員が執筆した分析と観察を長い記事として組み合わせて掲載した。同一記事内でこれほどの人数が同時に記事

を構成することは、台湾報道としては 921 大地震に匹敵する規模である。2000 年の総統選がいかに重要視されていたかがわかる。

そして、李登輝・馬英九に続き、陳水扁も単独の紹介記事を持つことになった。興味深いことに台北市長当選を果たして紹介された時期は陳水扁と比べると早いが、フリー・キーワード検索を用いて一面や国際面で言及される記事数を 90 年代を通して見ると、陳水扁の 237 本に対して馬英九は 28 本である。さらに言及される時期を調べると、陳水扁に言及する記事の多くは 1999～2000 年にかけて行われた総統選キャンペーン中のものであって、98 年までならば 33 本の記事にしか言及がない。

その数を検討すると、馬英九が多く報道されたのは 98 年の台北市長選であって、その記事の本数は 12 本となり、1998 年までに報道された総本数は 20 本である。また、90 年代前半の 1995 年までの陳氏の言及記事数は 11 本であり、馬氏は 3 本である。したがって、90 年代全体の総本数の変化を見ると、民進党勢力への注目度が 90 年代後半に入ってから急激に増大し、個人の知名度から比較しても李登輝が 90 年代全体を通してトップを占めているほか、陳氏も『毎日』の紙面を多く飾る人物といえよう。ただし、李登輝に対する詳細な分析と比べると、陳氏への理解度は低く、その言動への解釈も疑問を投げかけるものが多いといえよう。なお、90 年代の『毎日』の紙面上単独で紹介された台湾の政治家は以下の通りである。

〈表 5〉『毎日』［キーパーソン］欄でとりあげられた台湾政治家一覧

年月日	見出し	版面	文字数	執筆者
1997/8/29	台湾行政院長に任命された蕭万長氏――李登輝門下の優等生	国際	504	金子秀敏
1998/12/6	台湾・国民党の馬英九氏(48)＝台北市長初当選	国際	806	近藤伸二
2000/10/5	張俊雄氏(62)＝台湾の新行政院長に就任	国際	736	近藤伸二
2000/3/19	第 10 代台湾総統に選ばれた、陳水扁氏(49)	国際	808	飯田和郎

〈表 5〉から分かるように、李登輝や国民党への言及が必ず見出しに提示されるのと比べて、民進党への言及は李登輝や国民党ほどの扱いを受けていない。それは、『毎日』の国民党寄りという解釈以外でも、民進党に対する距離感としても説明できる。

最後に記事の発信地も検討しておくと、マニラ・ソウル・モスクワ・北京というように、東アジアと密接な関係を持つ各国の反応を一見公平に取り上げているが、文字数からいうと、北京の内容量はほかの記事のおよそ倍以上の分量を持つ。紙面上のイメージ作りの観点から分析すると、台湾の政権交替が最早中国抜きには語れないという印象を与えている。それは主記事の見出しを見ることからも観察できよう。

民進党政権に対する『毎日』の報道基準などについては、2000年以降の記事も検証しなければ詳細な考察ができないが、台湾についての「新基準」が形成されつつあることを、紙面上の人物の言及頻度や掲載記事数などから観察することができると考えられる。

六、おわりに…現段階の結論と課題

本稿では仮説を立て、『毎日新聞』が発行するデータベースを検索した。結果、90年代の第二四半期から台湾報道の量が増加し、後半に到って倍増する現象が観察できた。また版面の分布では、一面に主記事と関連記事が掲載されるようになり、国際面に限られなくなった。そして、後半からは国内ニュースを伝える主要版面の三面にも登場した。このことから、『毎日新聞』が台湾ニュースの処理に関して、国内の観点との連結や購読者への敏速な伝達を意識し始めるという大きな変化があったと観察できよう。また、中台間の問題であるか台湾内部の問題であるかを問わず、主に国民党の側に寄った姿勢と民進党に対する認識不足が、記事数・記事内容の両面から観察できた。

いうまでもないが、編集規準や版面変化もしくは図表などの有無も考察を行わなければならない。ただし、『毎日』のデータベースに

依拠するところ、1996 年以降は生活面が独立して設けられた以外、それぞれの分野の記事に割かれる面の数には大きな変化が見られず、データベースは記事本文のみがテキストファイルという形で提示されており、図版の分析も行うことができなかった。その点に関しては荷重分析の範疇に入るので、本稿では今後の課題に譲ることにしたい。

なお、新聞社内部のデスクによる編集基準への意識はいつから変化が生じたのかという問題については、データベースへの考察のみでは明確な回答が得られないと思われる。したがって、本稿ではデスクや記者の投稿に現れる中国や台湾の報道状況についての発言からその意識の変化を探るしかない。そこには、前述したように、台湾の民主化とともに中国中心だった従来の東アジア現地報道において台湾報道の重要性が高まり、現場の記者から新聞社に至るまでその必要性を感じ取ることになった背景が述べられている。よって、デスクも駐在記者も台湾報道の需要・重要性を意識し始めた時期は本稿の考察から推測できたものと合致しており、90 年代の後半から徐々に加熱してきたともいえよう。

参考文献

伊藤信一(1996)「隣人としての視座を持って」『新聞研究』No.538、p.29-31

稲垣吉彦(1987)『入門マスコミ言語論』大修館

大石裕(2005)『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房

大石裕・岩田温・藤田真文(2000)『現代ニュース論』有斐閣

岡田充(1999)「国内災害並みの台湾大地震取材態勢」『新聞研究』No.581、p.60-63

奥野昌宏(2005)「新聞社説にみる転換期の北東アジア」『マス・メディアと冷戦後の東アジア』、p.258-287、学文社

河田卓司(2000)「中台の和解、台湾海峡の安定」『新聞研究』No.592、p.18-21

木村洋二・林文川・板村英典(2003)「李登輝来日」をめぐる 4 大新聞の荷重報道の比較研究」『社会学部紀要』第 35 巻第 1 号、p.157-210、関西大学

小池保夫(2005)「日本の全国紙 3 紙にみる「国際ニュース」の報道状況」『マス・メディアと冷戦後の東アジア』、p.221-237、学文社

鈴木雄雅(2005)「東アジアのメス・メディア：冷戦後の展開」『マス・メディアと冷戦後の東アジア』、p.2-25、学文社

竹下俊郎(1998)『メディアの議題設定機能』学文社

武市英雄・原寿雄【責任編集】(2005)『グローバル社会とメディア』ミネルヴァ書房

玉木明(1996)『ニュース報道の言語論』洋泉社

日本新聞協会(1996)「特集 東アジア報道を考える」『新聞研究』No.538、p.10-49

坂東賢治(1996)「返還控え、取材拠点として重要さ増す」『新聞研究』No.538、 p.32-34

山本武利【責任編集】(2005)『新聞・雑誌・出版』ミネルヴァ書房

付記

本稿は行政院国家科学委員会研究補助金(NSC94-2411-H-130-006-)による研究成果の一部としてまとめたものである。ここに記して感謝を申し上げる。